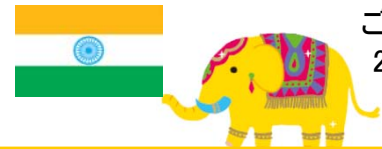


インド政府の企業誘致



インドのモディ政権は2014年5月の発足以降、「メイク・イン・インド(インドでつこう)」構想を掲げ、製造業の発展に向けて外資企業の誘致を推進しています。

インド国内では、外資規制の緩和を次々と発表し、製造業については一部を除き、外資の出資規制が撤廃されました。また、モディ首相は外遊先で自ら「トップセールス」を行ない、各国の産業界にインドへの投資拡大や進出を呼びかけています。このような状況のもと、インドの直接投資の受け入れ額は増加傾向にあります。また、日本企業についてもインドへの投資が拡大しています。

2014年10月、日本企業のインドへの直接投資を支援する組織「Japan Plus」がインド商工省内に設置されました。このような取り組みもあり、ホンダや三菱電機など、日本企業がインドでの事業強化を相次いで発表しています。

インド政府による企業誘致の成果が徐々に現れつつあり、今後、製造業の発展によりインド経済が成長することが期待されます。

(注) 上記は特定銘柄の上昇・下落を示唆するものではなく、その推奨を目的としたものではありません。

■インドへのFDI (海外直接投資)の推移



12か月移動平均

(注) 上記グラフ内のコメントは、野村アセットマネジメントが考えるインドへのFDI増減要因であり、全ての要因を網羅したものではありません。
(出所) ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

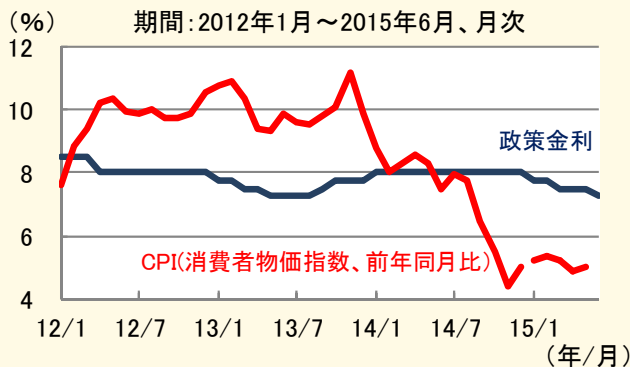
■インドでの事業強化を発表した日本企業の事例

企業名	事業強化の内容
ホンダ	<ul style="list-style-type: none"> インドでの二輪車、四輪車工場の生産能力の拡大を決定。 合計約96.5億ルピーの投資と約2,500名の新規雇用を予定。
三菱電機	<ul style="list-style-type: none"> インドで新工場を設立し、インド市場向けエレベーターを生産開始することを決定。 約18.33億ルピーを投資し、稼働時に約200名の人員を確保する予定。

(出所) 各社公表資料を基に野村アセットマネジメント作成

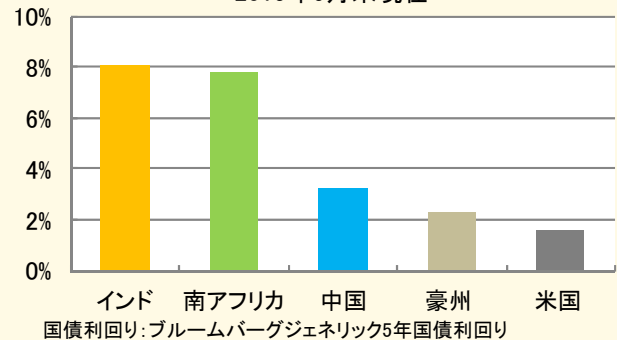
■政策金利とインフレ率の推移

CPIは2015年5月まで。
2014年12月までは旧基準のデータ。



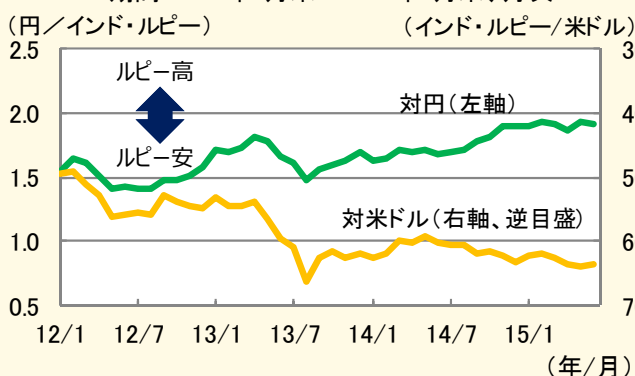
■各国の国債利回り比較

2015年6月末現在



■為替の推移

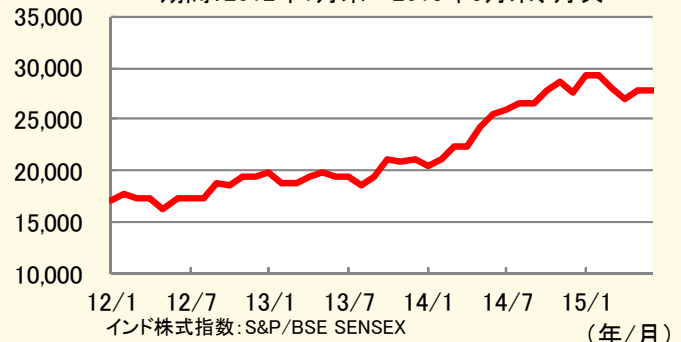
期間: 2012年1月末~2015年6月末、月次



(出所) ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

■インド株式指数の推移

期間: 2012年1月末~2015年6月末、月次



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。